2026 年 1 月 1 日　新年の挨拶

一般社団法人全国手話通訳問題研究会
会長　渡辺　正夫

新しい年を迎えられた皆さま一人ひとりにとって素晴らしい一年でありますよう心からお祈り申し上げます

2025 年度は全通研創立 50 周年をきっかけにしてこれからの活動をより強固に継続的に前に進めるため、組織改革及びそれに伴う事業の見直しをしました。
本部とブロックや支部の果たす役割を明確にし、本部が担う事業について協議を重ねてきました。しかしながら全通研活動の重要なサマーフォーラムでの分科会の討論を今後に活かしていくための課題等が残されており、2026 年度はその課題等について会員の皆さまと共に検討して結論を導き出さなければならないと考えております。
全通研は、2023 年度代議員会から毎年続けて戦争に反対する特別決議を公表してまいりました。しかしながら戦争は未だに終わりが見えない状況にあり、残念ながら停戦を求め続けなければなりません。改めて停戦の早期実現を達成し、一日でも早く平和な日常生活が過ごせるよう強く訴えます。

手話施策推進法が 2025 年 6 月に施行され、手話を取り巻く環境は今後大きく変化しようとしています。
この法律をきっかけに自治体での手話言語条例の制定がますます広がっています。障害者差別解消法の改正により、合理的配慮が民間事業者にも義務化されたこともあり、手話通訳の派遣依頼が増加しています。
しかしながら、情報保障を担う手話通訳者の数は充分とはいえない状況です。手話通訳者の身分保障は未だに不十分であり、手話通訳制度をより充実させるために、全通研は今後も活動を続けることが重要です。
2025 年は、手話通訳者の労働の実態から手話通訳制度のあり方を把握する重要な全国調査が厚生労働省の障害者総合福祉推進事業委託として実施されました。この調査の結果を分析し、聴覚障害者と手話通訳者の安心・安全な暮らしができるよう社会に訴えていかなければなりません。

東京 2025 デフリンピックが大成功裏に終わりました。特にデジタル技術を活かした情報通信には目を見張るものがありました。共生社会の実現に向け、大きな一歩をふみ出したといえるでしょう。これからも引き続き共生社会の実現に向けてさらに力を注いでいきましょう。

今年は丙午（ひのえうま）です。丙午は勢いの強さや激しさ、情熱を象徴するといわれております。
全通研は研究・運動団体であることを再確認し、支部・ブロックと本部の役割を明確にし、さらなる情熱をもってこの一年間取り組み、全通研をより充実・発展させていきたいと考えています。共に前進していきましょう。